

日本育英会法施行令第9条第2項第6号の試験所，研究所又は文教施設

平成13年4月25日

文部科学省告示第74号

日本育英会法施行令(昭和59年政令第253号)第9条第2項第6号に規定する試験所，研究所又は文教施設は，次の表の左欄に掲げる機関が設置する試験所，研究所又は文教施設とし，それぞれ右欄に掲げる期日をもつて指定した。

左欄	右欄
国の機関	
防衛庁防衛大学校	昭和29年9月27日
防衛庁技術研究本部	昭和29年9月27日
警察庁科学警察研究所	昭和36年4月1日
経済社会総合研究所	昭和39年3月30日
防衛庁防衛研究所	昭和40年3月31日
宮内庁書陵部	昭和41年3月31日
宮内庁正倉院事務所	昭和41年3月31日
防衛庁防衛医科大学校	昭和50年3月31日
法務総合研究所	昭和36年4月1日
国立教育政策研究所	昭和29年9月27日
国立天文台	昭和29年9月27日
統計数理研究所	昭和29年9月27日
国立遺伝学研究所	昭和29年9月27日
高エネルギー加速器研究機構	昭和47年4月27日
国文学研究資料館	昭和48年3月31日
国立極地研究所	昭和49年3月30日
国立民族学博物館	昭和50年3月31日
岡崎国立共同研究機構	昭和52年3月31日
国立歴史民俗博物館	昭和57年3月31日
メディア教育開発センター	昭和60年3月30日
国際日本文化研究センター	平成元年3月31日
国立情報学研究所	平成元年3月31日
核融合科学研究所	平成2年3月31日
大学評価・学位授与機構	平成5年3月31日
科学技術政策研究所	平成14年3月8日
国立学校財務センター	平成15年3月10日
総合地球環境学研究所	平成15年3月10日
国立社会保障・人口問題研究所	昭和29年9月27日
国立保健医療科学院	昭和29年9月27日

国立精神・神経センター	昭和29年9月27日
国立感染症研究所	昭和29年9月27日
国立医薬品食品衛生研究所	昭和29年9月27日
国立がんセンター研究所及びがん予防・検診研究センター	昭和38年3月30日
国立病院九州がんセンター臨床研究部	昭和54年3月31日
国立循環器病センター研究所	昭和55年3月31日
国立国際医療センター研究所	昭和58年3月31日
国立水俣病総合研究センター	昭和58年3月31日
国立成育医療センター研究所	昭和61年3月31日
国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	昭和62年3月31日
国立療養所中部病院長寿医療研究センター	平成9年3月27日
国立看護大学校	平成15年3月10日
農林水産政策研究所	昭和29年9月27日
気象庁気象研究所	昭和29年9月27日
気象庁高層気象台	昭和29年9月27日
気象庁地磁気観測所	昭和29年9月27日
気象庁気象大学校	昭和29年9月27日
海上保安庁海上保安大学校	昭和29年9月27日
国土地理院	昭和29年9月27日
国土技術政策総合研究所	平成13年4月1日
地方公共団体の機関	
北海道立工業試験場	昭和39年3月30日
北海道立北方建築総合研究所	昭和39年3月30日
北海道立林産試験場	昭和40年3月31日
北海道立地質研究所	昭和41年3月31日
北海道立上川農業試験場	昭和42年3月31日
北海道立釧路水産試験場	昭和42年3月31日
北海道立稚内水産試験場	昭和42年3月31日
北海道立林業試験場	昭和43年3月31日
北海道立衛生研究所	昭和45年4月7日
北海道立中央農業試験場	昭和45年4月7日
北海道立十勝農業試験場	昭和45年4月7日
北海道立網走水産試験場	昭和46年4月17日
北海道立畜産試験場	昭和46年4月17日
北海道立北見農業試験場	昭和46年4月17日

北海道立函館水産試験場	昭和48年3月31日
北海道立栽培漁業総合センター	昭和48年3月31日
北海道立中央水産試験場	昭和49年3月30日
北海道立水産孵化場	昭和50年3月31日
北海道環境科学研究センター	昭和53年3月31日
北海道立根釧農業試験場	昭和55年3月31日
北海道立道南農業試験場	平成5年3月31日
北海道立食品加工研究センター	平成6年3月31日
北海道立花・野菜技術センター	平成13年3月6日
北海道立天北農業試験場	平成15年3月10日
札幌市衛生研究所	昭和59年9月28日
青森県農林総合研究センター	昭和41年3月31日
青森県水産総合研究センター増養殖研究所	昭和50年3月31日
青森県工業総合研究センター	平成9年3月27日
青森県ふるさと食品研究センター下北ブランド研究開発センター	平成15年3月10日
岩手県工業技術センター	昭和55年3月31日
岩手県農業研究センター	昭和55年3月31日
岩手県環境保健研究センター	平成16年2月24日
宮城県水産研究開発センター	昭和43年3月31日
宮城県多賀城跡調査研究所	昭和46年4月17日
宮城県産業技術総合センター	昭和47年4月27日
宮城県保健環境センター	昭和49年3月30日
宮城県気仙沼水産試験場	昭和50年3月31日
東北歴史博物館	昭和51年3月31日
宮城県畜産試験場	平成9年3月27日
仙台市衛生研究所	昭和41年3月31日
秋田県農業試験場	昭和41年3月31日
秋田県果樹試験場	昭和41年3月31日
秋田県衛生科学研究所	昭和50年3月31日
秋田県環境センター	昭和52年3月31日
秋田県高度技術研究所	平成7年3月28日
秋田県総合食品研究所	平成9年3月27日
秋田県工業技術センター	平成10年3月12日
山形県水産試験場	昭和42年3月31日
山形県衛生研究所	昭和47年4月27日
山形県工業技術センター	平成4年3月31日

山形県立農業試験場	平成9年3月27日
山形県立園芸試験場	平成9年3月27日
福島県農業試験場	昭和47年4月27日
福島県水産試験場	昭和47年4月27日
福島県蚕業試験場	昭和54年3月31日
福島県立博物館	平成4年3月31日
福島県ハイテクプラザ	平成11年3月19日
茨城県林業技術センター	昭和44年4月3日
茨城県衛生研究所	昭和49年3月30日
茨城県公害技術センター	昭和57年3月31日
茨城県農業総合センター-生物学研究所	平成7年3月28日
茨城県農業総合センター-農業研究所	平成15年3月10日
栃木県農業試験場	昭和55年3月31日
栃木県立博物館	平成8年3月19日
群馬県農業技術センター	昭和47年4月27日
群馬県衛生環境研究所	昭和47年4月27日
群馬県林業試験場	昭和49年3月30日
群馬県繊維工業試験場	昭和59年9月28日
群馬県水産試験場	平成10年3月12日
群馬県畜産試験場	平成10年3月12日
群馬県立ぐんま天文台	平成13年3月6日
群馬県立群馬産業技術センター	平成15年3月10日
埼玉県農林総合研究センター	昭和50年3月31日
埼玉県環境科学国際センター	昭和50年3月31日
埼玉県産業技術総合センター	昭和50年3月31日
埼玉県衛生研究所	昭和52年3月31日
埼玉県立がんセンター	昭和52年3月31日
千葉県農業総合研究センター	昭和42年3月31日
千葉県環境研究センター	昭和46年4月17日
千葉県衛生研究所	昭和46年4月17日
千葉県機械金属試験場	昭和50年3月31日
千葉県がんセンター	昭和50年3月31日
千葉県立中央博物館	平成3年3月30日
千葉県水産研究センター	平成15年3月10日
東京都立衛生研究所	昭和39年3月30日
東京都土木技術研究所	昭和40年3月31日
東京都環境科学研究所	昭和46年4月17日

東京都立産業技術研究所	昭和46年4月17日
東京都農業試験場	昭和63年3月31日
神奈川県産業技術総合研究所	昭和34年4月1日
神奈川県温泉地学研究所	昭和42年3月31日
神奈川県環境科学センター	昭和46年4月17日
神奈川県立金沢文庫	昭和46年4月17日
神奈川県衛生研究所	昭和47年4月27日
神奈川県畜産研究所	昭和57年3月31日
神奈川県水産総合研究所	平成4年3月31日
神奈川県農業総合研究所	平成8年3月19日
神奈川県立生命の星・地球博物館	平成9年3月27日
横浜市衛生研究所	昭和52年3月31日
新潟県農業総合研究所	昭和47年4月27日
新潟県工業技術総合研究所	昭和54年3月31日
富山県衛生研究所	昭和41年3月31日
富山県林業技術センター	昭和48年3月31日
富山県農業技術センター	昭和48年3月31日
富山県環境科学センター	昭和48年3月31日
富山県工業技術センター	昭和55年3月31日
富山県食品研究所	昭和63年3月31日
富山県水産試験場	平成4年3月31日
富山県薬事研究所	平成6年3月31日
石川県保健環境センター	昭和48年3月31日
石川県白山自然保護センター	昭和49年3月30日
石川県工業試験場	平成3年3月30日
石川県農業総合研究センター	平成6年3月31日
石川県水産総合センター	平成8年3月19日
福井県衛生環境研究センター	昭和45年4月7日
福井県水産試験場	昭和46年4月17日
福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館	昭和48年3月31日
福井県工業技術センター	昭和50年3月31日
山梨県森林総合研究所	昭和50年3月31日
山梨県立衛生公害研究所	昭和51年3月31日
山梨県環境科学研究所	平成12年3月9日
山梨県総合農業試験場	平成13年3月6日
山梨県果樹試験場	平成14年3月8日
長野県野菜花き試験場	昭和41年3月31日

長野県畜産試験場	昭和41年3月31日
長野県中信農業試験場	昭和41年3月31日
長野県衛生公害研究所	昭和53年3月31日
長野県情報技術試験場	昭和55年3月31日
長野県工業試験場	昭和55年3月31日
長野県精密工業試験場	平成2年3月31日
長野県水産試験場	平成5年3月31日
長野県自然保護研究所	平成10年3月12日
岐阜県保健環境研究所	昭和50年3月31日
岐阜県農業技術研究所	昭和63年3月31日
岐阜県製品技術研究所	平成8年3月19日
岐阜県生物産業技術研究所	平成12年3月9日
静岡県静岡工業技術センター	昭和36年4月1日
静岡県水産試験場	昭和45年4月7日
静岡県農業試験場	昭和51年3月31日
静岡県富士工業技術センター	昭和52年3月31日
愛知県がんセンター研究所	昭和41年3月31日
愛知県産業技術研究所	昭和44年4月3日
愛知県衛生研究所	昭和46年4月17日
愛知県環境調査センター	昭和48年3月31日
愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所	昭和48年3月31日
愛知県農業総合試験場	昭和49年3月30日
愛知県水産試験場	昭和50年3月31日
名古屋市立工業研究所	昭和34年4月1日
名古屋市衛生研究所	昭和47年4月27日
三重県科学技術振興センター工業研究部	昭和54年3月31日
滋賀県農業試験場	昭和47年4月27日
滋賀県琵琶湖研究所	昭和59年9月28日
滋賀県工業技術総合センター	平成10年3月12日
滋賀県立琵琶湖博物館	平成10年3月12日
京都府保健環境研究所	昭和44年4月3日
京都府立海洋センター	昭和50年3月31日
京都府農業総合研究所	昭和56年3月20日
京都府農業資源研究センター	平成14年3月8日
京都市衛生公害研究所	昭和41年3月31日
京都市産業技術研究所工業技術センター	昭和48年3月31日
大阪府立公衆衛生研究所	昭和36年4月1日

大阪府立産業開発研究所	昭和40年3月31日
大阪府公害監視センター	昭和44年4月3日
大阪府教育センター	昭和47年4月27日
大阪府立産業技術総合研究所	昭和49年3月30日
大阪府立食とみどりの総合技術センター	昭和51年3月31日
大阪府立水産試験場	平成7年3月28日
大阪府立母子保健総合医療センター研究所	平成8年3月19日
大阪府立成人病センター研究所	平成14年3月8日
大阪市立工業研究所	昭和34年4月1日
大阪市立環境科学研究所	昭和39年3月30日
大阪市立自然史博物館	昭和42年3月31日
大阪市立美術館	昭和45年4月7日
兵庫県立工業技術センター	昭和36年4月1日
兵庫県立健康環境科学研究センター	昭和47年4月27日
兵庫県立農林水産技術総合センター	昭和49年3月30日
兵庫県立人と自然の博物館	平成10年3月12日
神戸市環境保健研究所	昭和40年3月31日
尼崎市立衛生研究所	昭和49年3月30日
奈良県農業技術センター	昭和47年4月27日
奈良県森林技術センター	昭和49年3月30日
奈良県工業技術センター	昭和51年3月31日
奈良県立橿原考古学研究所	昭和55年3月31日
奈良県衛生研究所	昭和60年3月30日
和歌山県工業技術センター	昭和54年3月31日
鳥取県産業技術センター	昭和54年3月31日
鳥取県園芸試験場	平成10年3月12日
島根県産業技術センター	昭和52年3月31日
岡山県水産試験場	昭和42年3月31日
岡山県環境保健センター	昭和50年3月31日
岡山県農業総合センター農業試験場	昭和60年3月30日
岡山県総合畜産センター	昭和60年3月30日
岡山県工業技術センター	平成元年3月31日
岡山県生物科学総合研究所	平成12年3月9日
広島県立食品工業技術センター	昭和46年4月17日
広島県立西部工業技術センター	昭和46年4月17日
広島県保健環境センター	昭和49年3月30日
広島県立農業技術センター	昭和49年3月30日

広島県水産試験場	昭和50年3月31日
広島県立林業技術センター	昭和58年3月31日
広島県立東部工業技術センター	平成7年3月28日
広島県産業科学技術研究所	平成16年2月24日
山口県農業試験場	昭和40年3月31日
山口県文書館	昭和45年4月7日
山口県産業技術センター	平成10年3月12日
徳島県立農業試験場	昭和50年3月31日
徳島県保健環境センター	昭和50年3月31日
徳島県立農林水産総合技術センター果樹研究所	昭和56年3月20日
徳島県立農林水産総合技術センター水産研究所	昭和56年3月20日
徳島県立博物館	平成4年3月31日
徳島県立工業技術センター	平成5年3月31日
香川県産業技術センター	平成7年3月28日
香川県農業試験場	平成8年3月19日
愛媛県立果樹試験場	昭和41年3月31日
愛媛県農業試験場	昭和50年3月31日
愛媛県工業技術センター	平成11年3月19日
高知県農業技術センター	平成4年3月31日
高知県工業技術センター	平成12年3月9日
高知県水産試験場	平成12年3月9日
高知県立森林技術センター	平成12年3月9日
福岡県農業総合試験場	昭和40年3月31日
福岡県森林林業技術センター	昭和50年3月31日
福岡県保健環境研究所	昭和51年3月31日
福岡県工業技術センター	平成3年3月30日
北九州市環境科学研究所	昭和51年3月31日
北九州市立自然史・歴史博物館	平成16年2月24日
佐賀県果樹試験場	昭和54年3月31日
佐賀県農業試験研究センター	平成4年3月31日
佐賀県工業技術センター	平成16年2月24日
長崎県総合農林試験場	昭和41年3月31日
長崎県果樹試験場	昭和48年3月31日
長崎県衛生公害研究所	昭和49年3月30日
長崎県工業技術センター	平成6年3月31日
長崎県窯業技術センター	平成8年3月19日
熊本県農業研究センター農産園芸研究所	昭和56年3月20日

熊本県農業研究センター畜産研究所	昭和63年3月31日
大分県畜産試験場	昭和49年3月30日
大分県衛生環境研究センター	昭和51年3月31日
大分県農業技術センター	平成元年3月31日
大分県産業科学技術センター	平成11年3月19日
宮崎県総合農業試験場	昭和47年4月27日
宮崎県畜産試験場	昭和47年4月27日
宮崎県衛生環境研究所	昭和50年3月31日
宮崎県工業技術センター	平成12年3月9日
鹿児島県農業試験場	昭和49年3月30日
鹿児島県衛生研究所	昭和55年3月31日
鹿児島県畜産試験場	平成8年3月19日
鹿児島県工業技術センター	平成10年3月12日
沖縄県農業試験場	昭和54年3月31日
沖縄県衛生環境研究所	昭和59年9月28日
独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。)	
独立行政法人通信総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人消防研究所	平成13年4月1日
独立行政法人酒類総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人国立特殊教育総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人大学入試センター	平成13年4月1日
独立行政法人国立国語研究所	平成13年4月1日
独立行政法人国立科学博物館	平成13年4月1日
独立行政法人物質・材料研究機構	平成13年4月1日
独立行政法人防災科学技術研究所	平成13年4月1日
独立行政法人放射線医学総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人国立美術館	平成13年4月1日
独立行政法人国立博物館	平成13年4月1日
独立行政法人文化財研究所	平成13年4月1日
独立行政法人国立健康・栄養研究所	平成13年4月1日
独立行政法人産業安全研究所	平成13年4月1日
独立行政法人産業医学総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人林木育種センター	平成13年4月1日
独立行政法人さけ・ます資源管理センター	平成13年4月1日
独立行政法人水産大学校	平成13年4月1日

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	平成13年4月1日
独立行政法人農業生物資源研究所	平成13年4月1日
独立行政法人農業環境技術研究所	平成13年4月1日
独立行政法人農業工学研究所	平成13年4月1日
独立行政法人食品総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人国際農林水産業研究センター	平成13年4月1日
独立行政法人森林総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人水産総合研究センター	平成13年4月1日
独立行政法人産業技術総合研究所	平成13年4月1日
独立行政法人土木研究所	平成13年4月1日
独立行政法人建築研究所	平成13年4月1日
独立行政法人交通安全環境研究所	平成13年4月1日
独立行政法人海上技術安全研究所	平成13年4月1日
独立行政法人港湾空港技術研究所	平成13年4月1日
独立行政法人電子航法研究所	平成13年4月1日
独立行政法人北海道開発土木研究所	平成13年4月1日
独立行政法人海技大学校	平成13年4月1日
独立行政法人航空大学校	平成13年4月1日
独立行政法人国立環境研究所	平成13年4月1日
独立行政法人経済産業研究所	平成15年3月10日
独立行政法人国立印刷局研究所	平成15年4月1日
独立行政法人国民生活センター	平成15年10月1日
独立行政法人国際交流基金日本語国際センター	平成15年10月1日
独立行政法人科学技術振興機構	平成15年10月1日
独立行政法人理化学研究所	平成15年10月1日
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	平成15年10月1日
独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター	平成15年10月1日
独立行政法人労働政策研究・研修機構	平成15年10月1日
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	平成15年10月1日
独立行政法人雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	平成16年3月1日
独立行政法人等登記令別表に掲げる法人	
日本原子力研究所	昭和30年11月30日
核燃料サイクル開発機構	昭和34年4月1日
日本放送協会放送文化研究所	昭和41年3月31日
日本放送協会放送技術研究所	昭和41年3月31日

社会保障研究所	昭和44年4月3日
海洋科学技術センター	昭和48年3月31日
総合研究開発機構	昭和50年3月31日
日本下水道事業団	昭和50年3月31日
日本赤十字社中央血液センター	昭和51年3月31日
石油公団石油開発技術センター	昭和52年3月31日
日本赤十字社大阪府赤十字血液センター	昭和54年3月31日
日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター	平成10年3月12日
民法(明治29年法律第89号)第34条の法人	
財団法人癌研究会癌研究所	昭和29年9月27日
財団法人乙卯研究所	昭和29年9月27日
財団法人佐々木研究所	昭和29年9月27日
財団法人小林理学研究所	昭和29年9月27日
財団法人豊田理化学研究所	昭和29年9月27日
財団法人労働科学研究所	昭和29年9月27日
財団法人野口研究所	昭和29年9月27日
財団法人国民経済研究協会	昭和29年9月27日
財団法人三菱経済研究所	昭和29年9月27日
財団法人世界経済調査会	昭和29年9月27日
財団法人名古屋産業科学研究所	昭和29年9月27日
財団法人応用科学研究所	昭和29年9月27日
財団法人九州経済調査協会	昭和29年9月27日
財団法人大日本蚕糸会蚕糸科学研究所及び蚕業技術研究所	昭和29年9月27日
財団法人日本農業研究所	昭和29年9月27日
社団法人北里研究所	昭和29年9月27日
財団法人電力中央研究所	昭和34年4月1日
財団法人東洋文庫	昭和34年4月1日
財団法人川村理化学研究所	昭和36年4月1日
財団法人日本経済研究所	昭和36年4月1日
財団法人政治経済研究所	昭和36年4月1日
財団法人日本モンキーセンター	昭和36年4月1日
財団法人日本生物科学研究所	昭和36年4月1日
財団法人結核予防会結核研究所	昭和38年3月30日
財団法人統計研究会	昭和38年3月30日
財団法人日本国際問題研究所	昭和38年3月30日
財団法人日本証券経済研究所	昭和38年3月30日

財団法人日本鯨類研究所	昭和38年3月30日
財団法人林政総合調査研究所	昭和38年3月30日
財団法人農政調査委員会	昭和39年3月30日
財団法人微生物化学研究会微生物科学研究センター	昭和39年3月30日
財団法人半導体研究振興会半導体研究所	昭和39年3月30日
社団法人部落問題研究所	昭和39年3月30日
財団法人野間教育研究所	昭和41年3月31日
財団法人三井文庫	昭和41年3月31日
財団法人相模中央化学研究所	昭和42年3月31日
財団法人海上労働科学研究所	昭和43年3月31日
財団法人実験動物中央研究所	昭和43年3月31日
財団法人日本海事協会技術研究所	昭和44年4月3日
財団法人古代学協会	昭和46年4月17日
財団法人元興寺文化財研究所	昭和46年4月17日
財団法人日本自動車研究所	昭和46年4月17日
財団法人教育研究振興会	昭和46年4月17日
財団法人地域開発研究所	昭和46年4月17日
財団法人熊本開発研究センター	昭和47年4月27日
財団法人計量計画研究所	昭和47年4月27日
社団法人食品需給研究センター	昭和47年4月27日
財団法人政策科学研究所	昭和47年4月27日
財団法人日本エネルギー経済研究所	昭和47年4月27日
財団法人未来工学研究所	昭和47年4月27日
財団法人日本きのこセンター菌蕈研究所	昭和48年3月31日
財団法人残留農薬研究所	昭和48年3月31日
財団法人社会開発総合研究所	昭和49年3月30日
財団法人生産開発科学研究所	昭和49年3月30日
社団法人日本経済研究センター	昭和49年3月30日
財団法人電気磁気材料研究所	昭和50年3月31日
財団法人日本システム開発研究所	昭和50年3月31日
財団法人農村開発企画委員会	昭和51年3月31日
財団法人食品薬品安全センター	昭和51年3月31日
財団法人沖中記念成人病研究所	昭和51年3月31日
財団法人中東経済研究所	昭和51年3月31日
財団法人流通システム開発センター	昭和51年3月31日
社団法人行政情報システム研究所	昭和52年3月31日

財団法人機械振興協会技術研究所	昭和52年3月31日
財団法人放射線影響研究所	昭和52年3月31日
財団法人日本総合研究所	昭和52年3月31日
財団法人医療情報システム開発センター	昭和53年3月31日
財団法人日本気象協会中央本部研究所	昭和53年3月31日
財団法人余暇開発センター	昭和53年3月31日
財団法人国際開発センター	昭和53年3月31日
財団法人海洋生物環境研究所	昭和54年3月31日
財団法人リモート・センシング技術センター	昭和54年3月31日
財団法人蛋白質研究奨励会ペプチド研究所	昭和54年3月31日
財団法人平和・安全保障研究所	昭和54年3月31日
財団法人徳川黎明会徳川林政史研究所	昭和54年3月31日
社団法人日本リサーチ総合研究所	昭和54年3月31日
財団法人行政管理研究センター	昭和55年3月31日
財団法人エネルギー総合工学研究所	昭和55年3月31日
社団法人農村生活総合研究センター	昭和55年3月31日
財団法人国際科学振興財団	昭和56年3月20日
財団法人神道大系編纂会	昭和56年3月20日
財団法人東方研究会	昭和56年3月20日
財団法人古代オリエント博物館	昭和56年3月20日
社団法人日本経済調査協議会	昭和56年3月20日
財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団東京都老人総合研究所	昭和56年10月1日
財団法人東京都医学研究機構	昭和56年10月1日
財団法人流通経済研究所	昭和60年3月30日
財団法人比較法研究センター	昭和61年3月31日
財団法人産業創造研究所	昭和63年3月31日
財団法人教科書研究センター	昭和63年3月31日
財団法人鉄道総合技術研究所	昭和63年3月31日
財団法人大阪バイオサイエンス研究所	平成元年3月31日
社団法人生活経済政策研究所	平成元年3月31日
財団法人世界平和研究所	平成2年3月31日
財団法人ファインセラミックスセンター材料技術研究所	平成2年3月31日
財団法人スポーツ医・科学研究所	平成2年3月31日
財団法人アジア人口・開発協会	平成3年3月30日
財団法人神奈川科学技術アカデミー	平成3年3月30日

財団法人京都高度技術研究所	平成3年3月30日
財団法人山階鳥類研究所	平成4年3月31日
財団法人自然環境研究センター	平成4年3月31日
財団法人国際超電導産業技術研究センター	平成4年3月31日
財団法人中近東文化センター	平成5年3月31日
財団法人国際通信経済研究所	平成5年3月31日
財団法人田附興風会医学研究所	平成5年3月31日
財団法人国際東アジア研究センター	平成5年3月31日
財団法人国際高等研究所	平成6年3月31日
社団法人畜産技術協会附属動物遺伝研究所	平成7年3月28日
財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所	平成7年3月28日
財団法人地球環境産業技術研究機構	平成7年3月28日
財団法人岩手生物工学研究センター	平成8年3月19日
財団法人山形県企業振興公社生物ラジカル研究所	平成8年3月19日
財団法人家計経済研究所	平成8年3月19日
財団法人高輝度光科学研究センター	平成8年3月19日
財団法人運輸政策研究機構	平成9年3月27日
財団法人都市緑化技術開発機構	平成9年3月27日
財団法人大学基準協会	平成10年3月12日
財団法人環境科学技術研究所	平成11年3月19日
財団法人地震予知総合研究振興会	平成11年3月19日
財団法人食品農医薬品安全性評価センター	平成11年3月19日
財団法人東京市政調査会	平成12年3月9日
財団法人発酵研究所	平成13年3月6日
財団法人大阪市文化財協会	平成14年3月8日
財団法人若狭湾エネルギー研究センター	平成15年3月10日
財団法人環日本海経済研究所	平成16年2月24日
財団法人先端医療振興財団	平成16年2月24日
財団法人地球環境戦略研究機関	平成16年2月24日
財団法人阪神・淡路大震災記念協会人と防災未来センター	平成16年2月24日

附 則

昭和29年文部省告示第89号，昭和31年文部省告示第90号，昭和34年文部省告示第83号，昭和37年文部省告示第86号，昭和38年文部省告示第93号，昭和39年文部省告示第84号，昭和40年文部省告示第169号，昭和41年文部省告示第232号，昭和42年文部省告示第161号，昭和43年文部省告示第115号，昭和44年文部省告示第196号，昭和45年文

部省告示第192号，昭和46年文部省告示第127号，昭和47年文部省告示第65号，昭和48年文部省告示第69号，昭和49年文部省告示第52号，昭和50年文部省告示第64号，昭和51年文部省告示第58号，昭和52年文部省告示第111号，昭和53年文部省告示第193号，昭和54年文部省告示第85号，昭和55年文部省告示第68号，昭和56年文部省告示第48号，昭和57年文部省告示第60号，昭和57年文部省告示第61号，昭和58年文部省告示第58号，昭和59年文部省告示第127号，昭和60年文部省告示第43号，昭和61年文部省告示第81号，昭和62年文部省告示第54号，昭和63年文部省告示第70号，平成元年文部省告示第67号，平成2年文部省告示第62号，平成3年文部省告示第38号，平成4年文部省告示第71号，平成5年文部省告示第71号，平成6年文部省告示第70号，平成7年文部省告示第63号，平成8年文部省告示第70号，平成9年文部省告示第79号，平成10年文部省告示第61号，平成11年文部省告示第102号及び平成12年文部省告示第75号は廃止する。